

軍事技術を民生技術へ転用することや、反対に民生技術を軍事技術に利用する軍民共用技術（デュアル・ユース・テクノロジ）が注目されている。背景は防衛装備庁が昨年から大学、研究機関、企業などに防衛用途の研究開発資金を提供する安全保障技術研究推進制度を開始し、当初は三億円であった予算が来年の概算要求では約一〇〇億円と急速に拡大していることである。

それに反応して日本学術会議が今年五月「安全保障と学術に関する検討委員会」を発足させたことも注目背景にある。日本学術会議は一九五〇年と六七年に「戦争を目的とする研究をしない」という声明を発表しているので、その見直しをすることが想定されるからである。世界の大半の国々では軍事技術と民生技術との交流は普通に実施されているが、日本では憲法九条が存在するため、微妙な問題が発生することになる。

歴史には、軍事技術を基礎とする民生技術は多数存在する。現代生活に必須の缶詰はナポレオン・ボナパルトが戦争の前線へ食料を腐敗しないよう輸送する技術開発を要請し、一九世紀初頭に発明されている。そのような保存食品を調理する電子レンジも現代生活には必須の製品であるが、これは戦後、アメリカの軍事製品製造会社がマイクロウェーブ発生装置の実験の最中に、偶然発見した現象が基礎となっている。情報社会を構成するコンピュータ、インターネット、GPSは軍事技術が基礎にある。デジタルコンピュータの元祖ENIACは大砲の弾道計算のため、インターネットは電話ネットワークが爆撃で破壊されても利用可能な通信技術として発明された。GPSは戦闘機や戦艦などが現在位置を確認できるため開発されたが、一九八三年に大韓航空機がソビエトの領空を侵犯して撃墜されてから民間にも解放された技術である。

この方向には抵抗がないが、反対に民生技術が軍事技術に利用される場合には問題とされることがある。ベトナム戦争で多用されたスマート爆弾は落下しながら弾頭に内蔵されたテレビカメラの画像を上空の爆撃機に送信し、それを参照して兵士が攻撃目標に誘導する兵器で、命中精度は格段に向上した。このテレビカメラがソニー製品であったために、企業に責任はないものの、話題になったことがある。

そのような事例を過剰に争点にすると技術開発を阻害する。それは福島第一原子力発電所のロボット利用で明確になった。事故直後の建物内部の状況の調査に国産ロボットが五台投入されたが実用にならず、アメリカ企業から無償提供されたロボットが活躍した。そのロボット会社は人工知能を利用した掃除ロボットも発売しているが、戦場で使用するロボットも製造しており、過酷な環境での使用に経験豊富であった成果である。

もう一点の問題は人材の流出である。数人の大学の助手が設立したロボット開発のベンチャー企業が日本では研究資金が調達できず、アメリカのDARPA（国防高等計画研究局）から資金を獲得することになり、全員が大学を退職してアメリカへ移動した。その企業が開発したロボットはDARPAのロボット開発競技で一位になった。研究目的でも研究資金でも制約のある日本から優秀な若者と技術が流出したのである。

料理のための庖丁が人間を殺傷することもあるように、どのような技術も軍事利用は可能である。戦中戦後のアメリカとソビエトの原子爆弾の開発自体は軍事目的であるが、その背後には軍事研究とは無縁の膨大な基礎研究が存在している。技術を利用する目的は社会が管理する必要があるが、研究自体を制約することは技術と人材を喪失することになると理解すべきである。